

第四章

課題の整理

1. 現状分析に当って
2. 人口に関する分析
3. 財政に関する分析
4. 公共施設全体に関する分析
5. 市民ニーズに関する分析
6. 用途別施設に関する分析

1. 現状分析に当たって

これまでに示した、第一章から第三章及び【資料編】用途別施設の状況をふまえ、次の分析の視点により、それぞれ公共施設適正配置に向けた課題を整理します。



2. 人口に関する分析

①人口減少と少子高齢化の進展

- 国勢調査によると、平成2年から増加傾向にあったが、平成17年から平成22年にかけては減少傾向に転じている一方で、世帯数は増加傾向にあり、1世帯当りの人員が減少している。
- 平成17年と比較し平成22年時点で、総人口が減少している中で老年人口が約2,600人増加し、生産年齢人口は約2,100人、年少人口は約770人減少しており、少子高齢化が進展している。

②高い子育て世帯割合

- 人口の構成割合を国・府と比較すると、本市は、35歳から44歳、0歳から14歳の人口割合が多く、また、「夫婦と子供」の世帯のうち、6歳及び18歳未満の世帯員を含む世帯の割合も高いことから、子育て世帯が多いことがわかる。
- 本市の家族類型別の構成割合を見ると「夫婦と子供」の割合が最も高く、核家族化が国・府と比べても進んでいることがわかる。

③都市化の進展などによるライフスタイルの変化

- 住宅数は一貫して増加していることから、都市化が進み、大阪のベッドタウンとして発展していることがうかがえる。
- 本市は子育て世帯が多く、住宅数、世帯数も増加傾向にある一方、少子高齢化の進展や、核家族化の進行、都市化の進展などによりライフスタイルが変化している。

④今後より一層の人口減少と少子高齢化の加速

- 平成52年には、平成22年に比べ総人口が約16.3%減少し、年少人口が約43.6%、生産年齢人口が約28.4%減少し、一方、老年人口は約44.8%増加する予測結果となっている。
- 地区別の推計人口においては、平成52年の段階で地区内人口が15%以上減少する地区が8地区中6地区あり、条東小学校地区においては21.5%減少すると予測されている。また、平成52年では、すべての地区で高齢化率が30%を越えると予測されている。

⑤児童数・生徒数の減少

- 小学校地区別の推計人口予測で算出した年少人口等に基づく児童数等の推計では、すべての地区で就学前児童数が減少していくことが予測されている。同様に、児童・生徒数も減少していくことが予測されている。これに伴い、学級数の推計において、1学級を35人と設定し、単純に全児童数を除した場合、通常の学級数も減少し、余裕教室が生じるものと推測される。
- 生徒数（中学生）については、平成52年には現状の約半数近くまで減少することが予測されている。

公共施設適正配置に向けた課題

- 人口減少に伴い、公共施設の総量の適正化が必要である。
- ライフスタイルの変化が進む中、住民の地域コミュニティへの関わり方が変化しており、それに対応した公共施設の整備が求められる。
- 高齢化の進展に伴い、施設のバリアフリー対応や高齢者に対応する施設運営、サービスの充実が求められる。
- 児童数・生徒数の減少に伴い、学校教育施設の管理運営について検討が必要である。

3. 財政に関する分析

① 自主財源の減少

●歳入額については、近年大きな変化はないが主要な自主財源である市税が減少傾向にあり、自主財源の比率が低下傾向にある。

② 歳出に占める扶助費の増大

●歳出額については、扶助費が増加傾向にあり歳出に占める割合は最も高い。
●増加の理由は、高齢者対応や子育て支援への対応、生活保護などの福祉施策に係る費用であり、今後、高齢化の進展に伴いさらに増加していくことが予想される。

③ 財政の硬直化

●実質公債費比率が高いレベルで推移しており、起債許可基準である 18%を超えている。また、歳出に占める公債費の負担割合も増加傾向にある。
●経常収支比率は、わずかに改善傾向にあるが、高いレベルで推移しており平成 24 年度の経常収支比率は 98.3%となっている。
●実質公債費比率、経常収支比率も高い硬直化した財政状況のため、新たな投資が困難な状況である。

④ 公共施設へ投資する財源の不足

●過去 10 年間の投資的経費額は各年度により大きなばらつきがあり、全体の収支と国の経済対策等の動向を踏まえつつ、計画的な投資が必要である。
●既存施設を一定の条件のもと、長寿命化改修により延命させた上で、同じ構造、同じ面積で建替えを行うものとして、将来整備費用を試算した場合、今後 30 年間で年平均 13.1 億円の整備費用が必要となる。これは、過去 10 年間に公共施設等に対して投入した年間平均経費 6.6 億円の約 2 倍であり、現状と同様の予算状況と仮定すると約 50%の施設しか建て替えることができないこととなる。

公共施設適正配置に向けた課題

- 長寿命化改修を行い延命させたとしても、現状の規模のまますべての公共施設の建替えを行うことは困難であり、対策を検討する必要がある。
- 今後、生産年齢人口の減少に伴い自主財源（主に市税）の減少が予測される中、高齢化の進展に伴う扶助費等の財政負担が増加し、公共施設の改修や建替えに係る予算の確保はより一層難しくなることから、今後の公共施設のあり方について検討する必要がある。

歳入

(億円)

年度	市税	税外収入	国庫支出金	地方交付税	市債	府支出金	譲与税・交付金
平成 15 年度	113.3	12.5	29.1	33.0	31.3	13.3	15.4
平成 16 年度	110.2	18.4	30.6	33.3	18.2	14.4	17.8
平成 17 年度	109.9	16.7	34.5	34.4	24.2	18.2	18.8
平成 18 年度	109.3	17.7	27.3	36.6	29.7	12.6	20.9
平成 19 年度	116.5	21.9	29.6	32.7	29.9	16.8	13.9
平成 20 年度	117.8	18.7	28.8	34.5	27.2	13.7	13.6
平成 21 年度	112.9	23.5	44.5	34.6	23.7	16.9	12.9
平成 22 年度	112.9	20.0	49.8	40.6	33.7	17.2	12.6
平成 23 年度	113.3	19.9	48.0	40.7	26.2	17.8	12.1
平成 24 年度	109.9	20.3	47.1	42.5	28.8	17.5	11.4

市税の減少

歳出

(億円)

年度	扶助費	人件費	公債費	投資的経費	その他の経費
平成 15 年度	45.1	56.7	27.4	22.0	100.1
平成 16 年度	48.4	58.8	27.7	14.5	92.7
平成 17 年度	50.0	55.1	27.8	31.9	91.0
平成 18 年度	50.0	55.3	28.7	26.2	91.4
平成 19 年度	50.8	54.9	31.9	27.6	95.0
平成 20 年度	52.6	60.3	33.7	11.8	93.0
平成 21 年度	53.9	45.5	36.0	21.1	110.3
平成 22 年度	68.6	45.6	36.8	30.8	103.4
平成 23 年度	73.1	46.2	37.5	17.2	101.7
平成 24 年度	73.1	40.8	37.1	21.2	100.1

扶助費の増加

(本編 21 頁「1. 本市の財政状況」より)

4. 公共施設全体に関する分析

①公共施設の多くが老朽化し、整備時期を迎える

●延べ床面積の構成割合の多い学校教育施設（幼稚園、小学校、中学校等）（52.1%）、生涯学習施設（11.9%）、庁舎等（7.6%）、市営住宅（7.4%）で全体の約8割を占め、そのほとんどが昭和40年代から昭和50年代前半に整備されているため、今後、一斉に整備時期を迎える。

②支出の大部分を占める運営にかかるコスト

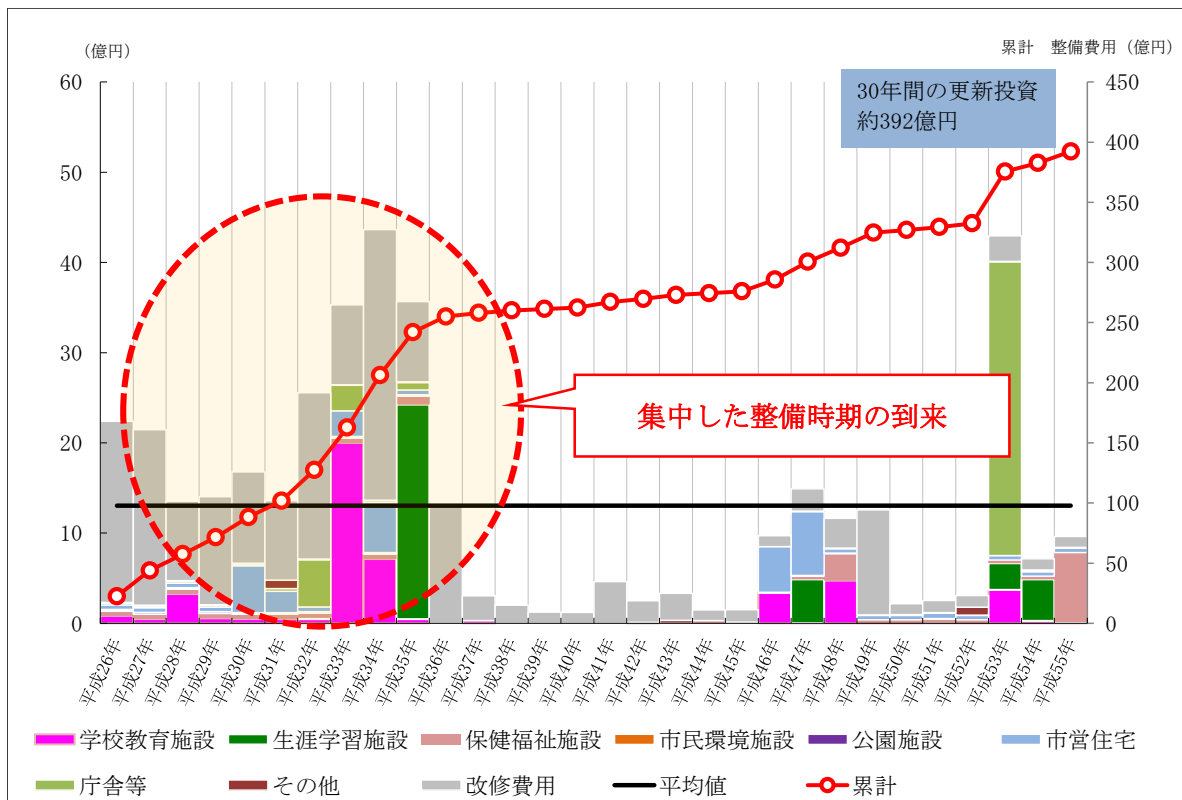
●利用料金等による収入に対して、公共施設の運営にかかるコスト（人件費、委託料など）が大きい。

③今後10年間の施設整備時期への対応

●将来整備費用の試算結果では、今後10年間に長寿命化改修や建替えに係る費用が集中的に必要となる。

公共施設適正配置に向けた課題

- 全体的に施設の老朽化が進んでおり、今後、集中して建替時期を迎えるため対策が必要である。
- 施設運営のコストを下げるための工夫や民間活力の導入、利用料金の適正化など、具体的な手法を検討する必要がある。
- 施設の総量を削減すると共に、計画的に維持保全、建替えをするための工夫、具体的な手法の検討が必要である。



（本編 33 頁「(6) 将来整備費用の試算」より）

5. 市民ニーズに関する分析

①公共施設を利用する市民は限られている

- 市民アンケートでは、市民の8割は公共施設を利用したことがないと回答している一方で、利用者アンケートの回答者は、約半数が週に1回以上利用しており、公共施設の利用者が一部に限られている。

②施設・設備に対する満足度が低い

- 利用者アンケートの回答者の傾向として、市民サービス面については満足度が高い結果となっているが、駐車スペース・駐車台数や、子どもや高齢者、障がい者に対する対応、修繕等の状況、建物の安全性など施設・設備に対する満足度が低い。

③不要な施設の選別・削減の検討

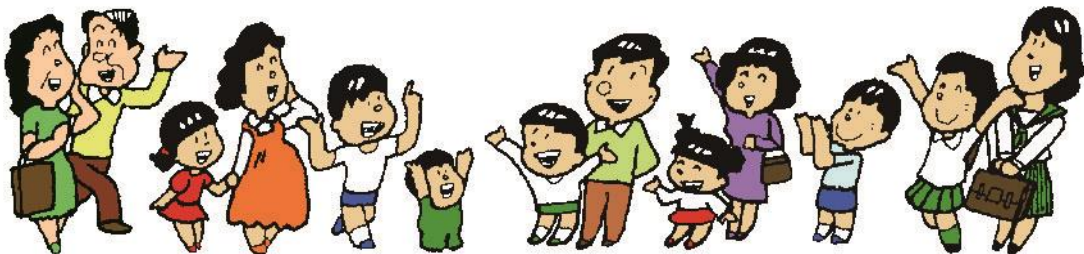
- 利用度が低い施設、市民のニーズに合わなくなった施設、代替施設が多くある施設、老朽化した施設については、市民・利用者アンケート結果とも削減しても良いと考えられている。
- 今後の公共施設整備について、市民アンケートは積極的に統廃合を行い、費用を削減すべきという意見が多い一方、利用者アンケートの回答者は現状維持を優先的に考えるべきとの回答が多い。

④今後の施設管理運営費に関する負担割合の検討

- 施設の管理運営費については、市民アンケートでは利用者負担割合を増やすべきという意向が強い。
- 利用者アンケートの回答者は税負担を増やして欲しいという意向が強い。
- 利用者負担の考え方や施設の継続維持等について、利用の有無による考え方の違いがある。

公共施設適正配置に向けた課題

- 市民の利用度の高い公共施設とする必要がある。
- 施設・設備などのハード面に対する満足度が低いため、適正な施設の維持管理や適切な時期に改修を実施していくことが必要となる。
- 公共施設の複合化・多機能化を進めるとともに、未利用地については売却等の検討をする必要がある。
- 利用者負担の考え方や施設の継続維持等について、共通理解を図りつつ、公共施設の適正配置を検討する必要がある。



6. 用途別施設に関する分析

本市の公共施設は、その規模や対象も様々であるため、公共施設の利用圏域によって、全市レベル、地域レベルに分類し、その階層ごとに整理したうえで、用途別分類により状況把握を行い、小分類別に公共施設適正配置に向けた課題を示します。なお、施設の状況の詳細については、資料編において記載しています。

表 4.6.1 用途別の階層分類

階層	大分類	小分類	施設名
全市施設 主として市民全体の利用を想定した施設(他都市市民の利用する施設も含む)	学校教育施設	教育支援センター	教育支援センター
	生涯学習施設等	公民館	南公民館、北公民館
		生涯学習施設	市民会館、男女共同参画交流サロン、図書館、勤労青少年ホーム、文化財収蔵庫、池上曾根弥生学習館、織編館
		スポーツ・レクリエーション施設	総合体育館
	保健福祉施設	児童福祉施設	子育て支援ルーム
		高齢福祉施設	総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（バルセンター）
		保健施設	保健センター
	市民環境施設	墓地等	忠霊塔、公園墓地管理棟
		火葬場	市営火葬場（ゆうしお）
	市営住宅	市営住宅	寿市営住宅、河原町市営住宅、汐見町市営住宅、二田市営住宅、虫取市営住宅、助松市営住宅、春日町住宅、河原町住宅
	庁舎等	庁舎・事務所	市役所、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室
		消防署・出張所	消防庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）
	その他	駐車場	泉大津市立駐車場
その他		泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床）、あすと松之浜（あすとホール(PFI事業)）、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪	
地域施設 主として市内の特定の地域の住民を対象とした施設	学校教育施設	幼稚園	戎幼稚園、旭幼稚園、穴師幼稚園、上條幼稚園、浜幼稚園、条東幼稚園、条南幼稚園、楠幼稚園
		小学校	旭小学校、穴師小学校、上條小学校、浜小学校、条東小学校、条南小学校、楠小学校、戎小学校
		中学校	東陽中学校、誠風中学校、小津中学校
	保健福祉施設	児童福祉施設	宇多保育所、上条保育所、浜保育所、戎保育所、条東保育所、要保育所、くすのき保育所
		高齢福祉施設	穴師長寿園、浜長寿園、条東長寿園、戎長寿園、板原長寿園、助松長寿園、松之浜長寿園、東港長寿園、宇多長寿園、旭長寿園、条南長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園
	公園施設	公園施設	下記の公園内の建物 （東雲公園、助松公園、畦田公園、古池公園、穴師公園、三十合池公園、東港公園、上之町公園、板原1号公園）
	その他	公衆便所	中央公衆便所
その他		東雲町自治会館、宮公民館、春日町第二自治会館、西港町自治会館、ふれあい会館、おてんのう会館、泉大津駅西地区まちづくり事務所、松之浜駅周辺地区まちづくり事務所、北助松駅周辺地区まちづくり事務所	

(1) 全市施設

(1) - 1. 学校教育施設 (教育支援センター)

教育支援センター		【資料編】用途別施設の状況 89 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 40 年以上を経過し、雨漏りや壁面の崩壊等が発生する等、老朽化が進んでいる。 ● 旧耐震基準の施設だが、耐震診断・耐震改修は未実施である。
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者は微増傾向にあるが、教育相談、教員の研修など、特定の利用を想定した施設であることから、開館日平均の利用人数が少ない状況である。 ● 専用相談室及び適応指導教室は常時利用されており、研修室についても教員研修会場としての稼働率が高い状況にある。 ● 全体的に諸室の稼働率が高いものの、大研修室を除くと 1 回当たり平均利用人数は少なくなっているが、利用目的の特殊性もあることから、多角的な検討が求められる。
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育相談事業や学習支援事業等を実施するため、相談員報償費や情報ネットワークシステム借上料が含まれており、公民館や市民会館などの研修スペースを持つ施設と比べると、利用者 1 人当たりの管理運営コストは高い。
その他		—

公共施設適正配置に向けた課題

- 学校や家庭における教育への適切な支援を行う施設として重要な機能を有しているが、各種研修室等の 1 回当たり平均利用人数は少なく、施設の老朽化が進行している状況であるため、機能移転とあわせた施設の存廃を検討する必要がある。



教育支援センター

(1) - 2. 生涯学習施設等（公民館、生涯学習施設、スポーツ・レクリエーション施設）

公民館（南公民館、北公民館）		【資料編】用途別施設の状況 94 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ●築後 30 年以上を経過しており、館内各所の雨漏りや設備等が劣化し施設の老朽化が進んでいる。 ●設備が古く、対応する部品が無く、補修が出来ない。
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者数は微減傾向にある。 ●講堂や音楽室等の稼働率が高い。 ●稼働率が 1 割以下の諸室もあり、稼働率に大きなばらつきがある。
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ●支出に対する収入の割合は低い。
市民アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> ●約 9 割の市民は利用したことがない一方、利用者アンケート回答者の半数以上は週 1 回以上訪れていることから、利用者は一部の市民に限られる。
利用者アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> ●平日の利用が多く、休日の利用は少ない。 ●職員・スタッフの対応については満足度が高いが、子どもや高齢者、障がい者への対応については満足度が低い。
その他		<ul style="list-style-type: none"> 【南公民館】 ●利用者からエレベーター設置の要望がある。 【北公民館】 ●利用者からエレベーター設置の要望がある。

生涯学習施設（市民会館、男女共同参画交流サロン、図書館、勤労青少年ホーム、文化財収蔵庫、池上曾根弥生学習館、織編館）		【資料編】用途別施設の状況 102 頁編館）
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ●築後 30 年以上の建物が 8 割以上となっており、設備の経年劣化が進んでおり、施設の老朽化が進行している。
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ●ほとんどの施設は利用者数が横ばいで推移しているが、池上曾根弥生学習館については減少傾向にある。 ●開館日平均は、図書館や市民会館、勤労青少年ホームは高いが、その他の施設は 50 人／日にも満たず利用者が少ない。
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ●施設別の管理運営コストは、市民会館や図書館が高いものの利用者 1 人当たりのコストは低い。
市民アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> ●市民会館と図書館は他の生涯学習施設に比べ利用頻度が高い。 ●市民会館と図書館を除く施設は、約 9 割の市民が利用したことがない。
利用者アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> ●市民会館は曜日を問わず利用されている。 ●子どもや高齢者、障がい者への対応、備品の種類・数について満足度が低い。
その他		<ul style="list-style-type: none"> 【市民会館】 ●バリアフリーに一部対応できていない。 【男女共同参画交流サロン】 ●当該サロンについては、男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関するセミナーの開催や人権に関する講座の開催、また理解ある団体に活動の場の提供をしているが、利用するメンバー・団体の固定化・高齢化が見られる。 【勤労青少年ホーム】 ●青少年の利用が減少し、「勤労青少年の健全育成と福祉の増進を図る」という当初の目的と現在の利用状況がかい離している。 【文化財収蔵庫】 ●文化財の保存は市の責務であり、収蔵資料は年々増加することとなる。現収蔵庫も空きスペースが少なくなっている。（収蔵率約 90%） 【池上曾根弥生学習館】 ●展示ホール空調設備の不調、ロールカーテンの劣化など、修繕が必要な箇所が出てきている。 【織編館】 ●認知度が低く、利用者が少ない。

スポーツ・レクリエーション施設（総合体育館）		【資料編】用途別施設の状況 116 頁
施設の現状	建物状況	● 築後 29 年経過しており、老朽化が進行している。
	利用状況	● 平成 24 年度の利用者数は約 10 万人と生涯学習施設の中で最も多い。 ● 施設の稼働率が非常に高い。
	コスト状況	● 利用者一人当りの管理運営コストは、利用者が非常に多いことから 264 円と他の生涯学習施設と比べ低い。
市民アンケート結果		● 8 割を超える市民が利用したことがないと回答する一方、利用者アンケート回答者の約 7 割が週に 1 回以上訪れていることから、施設の特長上、特定の人が利用している。
利用者アンケート結果		● 市外からの利用者も多く、広域利用がされている。 ● 曜日、時間帯を問わず利用されている。 ● 器具、備品の種類や数、修理等の状況について満足度が低い。
その他		—



公共施設適正配置に向けた課題

- 一部の生涯学習施設については、稼働率が低い諸室もみられるため、他施設の稼働率やスペースを勘案して施設の集約や機能統合を検討する必要がある。
- バリアフリー設備や備え付け設備等について満足度が低いため、設備面の改善が必要である。
- 勤労青少年ホームは、青少年の利用が減少し当初の目的とかい離しており、施設のあり方について検討が必要である。
- 公民館については、施設の老朽化により、施設の延命化・長寿命化が必要である。一方、稼働率が低い諸室も一部みられるため、他施設の稼働率やスペースを勘案して諸室の集約や機能統合を検討する必要がある。
- スポーツ・レクリエーション施設については老朽化対策が必要である。大規模改修を行う場合には長期休館が必要となるが、利用率が高いため、十分な周知期間が必要である。



市民会館



勤労青少年ホーム



総合体育館



南公民館



北公民館

(1) - 3. 保健福祉施設（児童福祉施設、高齢福祉施設、保健施設）

児童福祉施設（子育て支援ルーム）		【資料編】用途別施設の状況 124 頁
施設の現状	建物状況	●築後 40 年以上を経過しており、ドアや空調設備などが劣化し老朽化が進行している。
	利用状況	●利用者数は減少傾向にあるが、一定の利用はある。
	コスト状況	●利用者 1 人当たりのコストは低い状況にある。 ●支出に対する収入の割合が約 6 割となっている。
利用者アンケート結果		●子育て支援ルームが独自に実施した利用者アンケートでは、在宅で子育て中の母親からのニーズは非常に高い。
その他		●社会福祉法人に委託し、市民会館において週 5 回のおやこ広場を開催している。 ●同種事業を他施設においても実施している。（市内 5 ヶ所）

高齢福祉施設（総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター））		【資料編】用途別施設の状況 128 頁
施設の現状	建物状況	●総合福祉センターは築後 30 年以上、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）は築後 20 年未満の施設となっている。 ●総合福祉センターは、設備面の老朽化が著しい状況である。
	利用状況	●総合福祉センターには料理教室や和室などの利用者が少ない部屋がある。 ●高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）は 1 階を地域包括支援センターの事務所等として使用しているが、2 階会議室など利用者が少ない部屋がある。
	コスト状況	●総合福祉センターは泉大津市社会福祉協議会の指定管理により運営しており、約 2,960 万円の管理運営委託料を支出している。
市民アンケート結果		●総合福祉センターについては市民の約 9 割が利用したことがなく、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）については 95% 以上の市民が利用したことがない一方、利用者アンケート回答者の半数以上が週 1 回以上訪れていることから、利用者は一部の市民に限られている。
利用者アンケート結果		●総合福祉センターは土日・祝日が休館日で利用時間も市役所に準じており、利用できる時間帯についての満足度は低い。
その他		—

保健センター		【資料編】用途別施設の状況 135 頁
施設の現状	建物状況	●築後 23 年で、外壁の劣化など老朽化が進みつつある。
	利用状況	—
	コスト状況	●保健センターは、市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を実施するため、保健師等の人件費や委託料が含まれていることから支出が大きく、延べ床面積当りのコストは約 23 万円となっている。
市民アンケート結果		●約 2 割の市民が半年に一度と回答する一方、利用者アンケート回答者の全員が月に 1～2 回程度訪れていることから、施設の特性上、特定の人が定期的に利用している。
利用者アンケート結果		●駐車スペース・駐車台数に対しては満足度が低い。
その他		—

公共施設適正配置に向けた課題

- 利用時間帯の延長や駐車スペースの確保等、市民ニーズに対応した改善が必要となる。
- 子育て支援ルームは施設の老朽化により設備の不具合が生じており、他施設への集約化、複合化について検討する必要がある。
- 総合福祉センターについては、老朽化が進行し、大規模な改修が必要となる。また、稼働率の低い諸室がみられるため、他施設の稼働率やスペースを勘案して諸室の集約や機能統合を検討する必要がある。
- 保健センターについては部分的に老朽化が進行しており、今後、適切な維持管理が必要である。

(1) - 4. 市民環境施設（墓地等、火葬場）

墓地等（忠霊棟、公園墓地管理棟）		【資料編】用途別施設の状況 141 頁
施設の現状	建物状況	●公園墓地の敷地は、永代使用許可となっており、公園墓地管理棟施設の性格上、廃止することは不可能である。
	利用状況	●お盆などの墓参り者の多い時期は、駐車場が不足している。
	コスト状況	●支出は、公園墓地が約 895 万円、忠霊塔が約 174 万円となっているが、公園墓地については、収入が約 837 万円あり、支出に対する収入の割合は 93.5% と高い割合になっている。
その他		【公園墓地管理棟】 ●公園墓地区画の約 3 割が未使用状態。 ●公園墓地管理料は 5 年前納であるため、年度によって管理料収入にばらつきがある。

火葬場（市営火葬場（ゆうしお））		【資料編】用途別施設の状況 144 頁
施設の現状	建物状況	●平成 23 年に建設された築年数の浅い施設である。
	利用状況	●近年、利用件数が増加傾向にあり、開館日平均 1.8 件の利用がある。
	コスト状況	●施設の収入が約 1,364 万円に対し、支出は約 3,115 万円であり、支出に対する収入の割合は 43.8% となっている。
その他		—



公共施設適正配置に向けた課題

- 墓地等については、施設の性格上、廃止できないため、引き続き適切な維持管理が必要となる。
- 市営火葬場（ゆうしお）については、比較的新しい施設であり、引き続き適切な維持管理を行う必要がある。一方、支出が大きいため、維持管理費、使用料については検討が必要である。



市営火葬場（ゆうしお）

(1) - 5. 市営住宅

市営住宅		【資料編】用途別施設の状況 148 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ●一部を除いて、築後 30 年以上経過しており、全体的に老朽化が進んでいる。 ●入居者の高齢化に伴い、施設の改善・改修が求められている。 ●浴室が未設置の住宅もあり、居住性の向上が求められている。
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ●入居世帯数は減少傾向にある。
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の老朽化に伴い、支出が増加している。
その他	<p>【寿市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「建替え」の判定。 <p>【河原町市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現在建替え事業実施中。平成 26 年 4 月から 77 戸で管理開始。 <p>【汐見町市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「建替え」の判定。 <p>【二田市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「建替え」の判定。 <p>【虫取市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「維持保全」の判定。 <p>【助松市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「個別改善」の判定。 <p>【春日町住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「用途廃止」の判定。 <p>【河原町住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「用途廃止」の判定。 	



公共施設適正配置に向けた課題

- 老朽化が進行し、適切な維持管理のみならず、施設の大規模改修、建替えなどが必要になる。
- 入居者の高齢化に伴い設備及び施設改善が必要となる。
- 一部の木造住宅は耐用年限を超え老朽化が著しく、建替えの必要がある。
- 浴室がないものがあり、居住性の向上を図る必要がある。



寿市営住宅



河原町市営住宅

※平成 26 年 2 月に竣工した新河原町市営住宅



汐見町市営住宅



二田市営住宅



虫取市営住宅



助松市営住宅

(1) - 6. 庁舎等（庁舎・事務所、消防署・出張所）

庁舎・事務所（庁舎、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室）		【資料編】用途別施設の状況 154 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ●築後 40 年以上が 11.7%、築後 30 年以上が 86.4%と老朽化が進行している。 ●職員会館においては、設備自体も古いことから、修理部品が無いなどの問題が発生し、施設の老朽化が進行している。
	利用状況	—
	コスト状況	●施設別の管理運営コストは市役所が最も高く約 1 億 700 万円となっている。
その他		<p>【市役所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成 25 年度に耐震改修工事を実施し、耐震化を図っている。 ●来庁者や社会のニーズに応じた施設整備に係る工事費が大半を占めている。 ●雨漏り等の不具合が生じた場合に事後的な修繕をおこなっているのが実状。 ●旧水道庁舎は、1 階部分をシルバー人材センターへの無償貸与、2・3 階を書庫及び倉庫として活用している。 <p>【職員会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本市職員の福利厚生を図るための施設であるが、業務上の会議に使用されている。 <p>【土木課分室・倉庫】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日々現場に必要な資材等（レミファルト、ポストコーン、カラーコーン、水中ポンプ等）の保管場所であり、作業用車両の駐車スペースでもある。また、鉄板、グレーチングなどの材料加工作業も行っている。 <p>【環境課分室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現在、清掃作業にかかる現業職員 3 名の詰所として、地域安全センターの一部を使用している。

消防署・出張所（消防庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫））		【資料編】用途別施設の状況 157 頁
施設の現状	建物状況	●全施設が、築後 40 年を経過しており老朽化が進行している。
	利用状況	—
	コスト状況	●消防庁舎の支出は、約 7 億 5,946 万円となっており、人件費を除いた運営にかかるコストは約 1 億円、施設にかかるコストは約 2,300 万円となっている。
その他		<p>【消防庁舎】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●築後約 45 年を経過しており、幾多の補修を重ね維持してきた。 ●津波浸水想定区域にある。 <p>【消防出張所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成 24 年度に耐震工事を施工し、防災活動拠点として維持している。 <p>【化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●臨海地域の危険物火災に対応するため、化学消火薬剤を備蓄しており、また、現在消防団車両 1 台の車庫として利用している。 ●津波浸水想定区域にある。

公共施設適正配置に向けた課題

- 庁舎については、耐震改修を行ったものの老朽化が進行しており、計画的かつ効果的に工事を実施し庁舎の長寿命化を推進する必要がある。
- 職員会館は施設の老朽化に伴う維持補修費の増大が懸念されるため、今後の職員会館のあり方について検討が必要である。
- 消防庁舎、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）は施設の老朽化に加え、津波浸水想定区域にあることから施設の移転が必要となる。
- 消防出張所は耐震改修を行ったものの老朽化が進行しており、消防庁舎の移転検討に合わせて施設のあり方を検討する必要がある。

(1) - 7. その他（駐車場、その他）

駐車場（泉大津市立駐車場）		【資料編】用途別施設の状況 161 頁
施設の現状	建物状況	●築後 20 年未満ではあるものの、設備部分の劣化が進行している。
	利用状況	●利用者数は近年減少傾向にある。
	コスト状況	●市の一般会計から繰入金約 2 億円あるが、繰入金や公債費返済費用を除いた駐車場運営による収支をみると、実質収支は黒字になっている。
市民アンケート結果		●駐車場という施設の特長上、特定の人利用している。
その他		<p>【泉大津市立駐車場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●駐車場は駅前広場（道路）の地下に設置されている。 ●地下駐車場という構造と経年劣化により、水漏れが発生している。 ●施設設備については開設当初のものを使用しており、交換時期が迫っている。

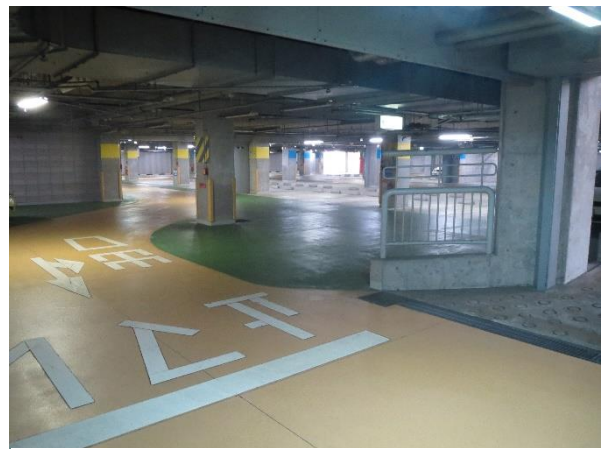
その他（泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床）、あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪）		【資料編】用途別施設の状況 165 頁
施設の現状	建物状況	●あすと松之浜は PFI 事業により建設した施設であり、ここでは施設機能の違いから、市が所有する床と PFI 事業者が所有する床（あすとホール）を各々掲載している。
	利用状況	●テクスピア大阪の稼働率は、会議室及び第 1 研修室は 5 割以上と高いが、第 3 研修室は 2 割未満である。
	コスト状況	●あすと松之浜（市所有床）の支出に対する収入の割合は 177.1%となっている。
市民アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> ●あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））については 9 割以上の市民が利用したことがない一方、利用者アンケートにおいては、5 割以上の回答者が週に 1 回以上訪れており、利用者は一部の市民に限られる。 ●テクスピア大阪においては市民の 3 割以上が過去 1 年間のうちに訪れている。
利用者アンケート結果		<p>【あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自動車や電車で訪れる人が多く、広い範囲から利用されていることがうかがえる。 ●平日の利用が約 9 割を占めている。 ●駐車スペース・駐車台数については、満足度が低い。
その他		<p>【泉大津市自転車保管場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現在、泉大津市自転車保管場所敷地は大阪府より無償で提供してもらっている。施設を建ててから、20 年以上経過している。大規模な改修は必要ないが、修繕費が削減される中で施設を維持していかなければならない。 <p>【地域安全センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設の 2 階部分を泉大津警察署管内防犯協議会の事務所及び防犯や安全なまちづくりを担っている団体の会議場所として使用している。 <p>【あすと松之浜（市所有床）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再開発事業の保留床を市が買い取り、再開発事業を完了させた。現在は市の普通財産として維持管理し賃貸している。 <p>【あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●あすと松之浜公益施設運営事業（PFI 事業）については、事業者と平成 42 年 8 月末まで協定を交わしている。 <p>【旧清掃作業現場事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成 19 年に用途廃止に伴い、普通財産となる。現在、本市保有施設の中で最も山側にあるため、災害時の毛布や避難所の仕切りパネル保管場所として活用している。 <p>【テクスピア大阪】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テクスピア大阪の運営については、賃貸借契約により商工会議所に委ねている。 ●大規模改修に備え、業務収益から必要経費を差し引いた市の収入を基金として積み立てている。

公共施設適正配置に向けた課題

- 泉大津市立駐車場については、築後 20 年未満ではあるものの、設備部分の老朽化が進行しているため、適切な維持管理が必要である。
- あすと松之浜の市所有床については、売却も視野に入れ、費用削減に取り組む必要がある。
- テクスピア大阪については、優良なテナント等の確保の観点から、館内の設備等について修繕計画に沿った形で年次的に修繕する必要がある。
- テクスピア大阪においては、立地条件が良く利便性も高いことから、公共施設機能の集約化を検討する必要がある。



泉大津市立駐車場



泉大津市立駐車場



あすと松之浜（あすとホール）



テクスピア大阪

(2) 地域施設

(2) - 1. 学校教育施設 (幼稚園、小学校、中学校)

幼稚園 (戎幼稚園、旭幼稚園、穴師幼稚園、上條幼稚園、浜幼稚園、条東幼稚園、条南幼稚園、楠幼稚園)		【資料編】用途別施設の状況 176 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 40 年を超える施設が 6 割を超え、老朽化が進行している。 ● 部分的な修繕が限界にきており、大規模な改修、耐震改修が求められている。
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 就園児数が減少傾向にある。
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営にかかるコストは、ほぼ均一となっている。 ● 園児 1 人当りのコストは施設によっては 2 倍弱の開きがあり、園児数による差が出ている。
その他		<p>【幼稚園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本市には、民間幼稚園が立地しておらず、従前より 1 小学校区 1 幼稚園の考え方に基づき、幼稚園整備・運営を行ってきたところである。これにより、就学前教育から義務教育へのスムーズな移行・進学への効果が発揮されてきたが、近年、就園児数が減少傾向にある。 ● 戎幼稚園については平成 11 年に建築され、比較的新しいことから、現時点では、大規模改修等は発生していない。 ● 楠幼稚園については、平成 26 年度から、くすのき保育所と一体化し、くすのき認定こども園として運営開始。

小学校 (旭小学校、穴師小学校、上條小学校、浜小学校、条東小学校、条南小学校、楠小学校、戎小学校)		【資料編】用途別施設の状況 181 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 40 年を超える施設が 4 割を超え、老朽化が進行している。 ● 施設・設備の老朽化により多様化する学習内容に柔軟に対応できていない。 ● 隣接する公園を運動場として利用している小学校がある。
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 各小学校の児童数は、1 校をのぞき減少傾向である。
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築年度の古い施設は、維持補修など施設にかかるコストが高い傾向にある。 ● 児童 1 人当りのコストは施設によってばらつきがあり、児童数による差が見られる。
その他		<ul style="list-style-type: none"> ● 戎小学校については平成 18 年に建築され、施設管理については、PFI 事業により定期的・日常的な維持管理が実施されていることから、他の学校と比較し、細かな保守・点検等により、施設のメンテナンス体制が確保されている。 ● 旭小学校については老朽化が著しく、耐震改修も未了であるが、平成 29 年 1 月末竣工を目途として、増改築事業により新校舎を整備することとしている。 ● 学校施設については、災害時の地域の避難場所として位置づけられ、耐震改修、自家発電設備など、防災機能の強化を図っている。 ● 各小学校に整備されているプールについては、概ね昭和 50 年代後半に整備され、築後、概ね 30 年が経過しており、施設・設備等の老朽化が進んでいる。

中学校 (東陽中学校、誠風中学校、小津中学校)		【資料編】用途別施設の状況 186 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 40 年を超える施設が 4 割弱あり、老朽化が進行している。 ● 施設・設備の老朽化により多様化する学習内容に柔軟に対応できていない。
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 東陽中学校、誠風中学校の生徒数は微増傾向にあるものの、今後は減少するものと考えられる。
	コスト状況	—
その他		<ul style="list-style-type: none"> ● 東陽中学校、誠風中学校は、府内でも極めて生徒数が多い有数の大規模校である。 ● 学校施設については、災害時の地域の避難場所として位置づけられ、耐震改修、自家発電設備など、防災機能の強化を図っている。

公共施設適正配置に向けた課題

- 幼稚園については、一部の幼稚園を除き、施設・設備の老朽化が深刻な状況となっており、耐震改修も今後の計画となっていることから、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
- 幼稚園については、保育所との再編による認定こども園の施設整備を検討する必要がある。
- 一部の小学校を除き、施設・設備の老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要である。
- 中学校は施設・設備の老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要である。



楠幼稚園



旭小学校



小津中学校

(2) - 2. 保健福祉施設（児童福祉施設、高齢福祉施設）

児童福祉施設（保育所）		【資料編】用途別施設の状況 191 頁
施設の現状	建物状況	●築後 40 年を越える施設が 4 割弱あり、老朽化が進行している。
	利用状況	—
	コスト状況	●低年齢児専用保育所は保育士の数が多いため、他の保育所と比べ人件費の割合が高い。
その他	<p>【上条保育所】</p> <p>●幼稚園、保育所の境界壁を取り除き、幼保の交流を図っており、平成 27 年度を目途として上條幼稚園と一体化し、認定こども園として運営する予定。</p> <p>【戎保育所】</p> <p>●低年齢児専用の保育施設のため、3 歳から就学前児童の保育施設を別途考える必要がある。</p> <p>【条東保育所】</p> <p>●小学校地区内の児童数の減少がみられる。</p> <p>【要保育所】</p> <p>●敷地が大阪府住宅供給公社からの借地のため、今後賃借料または敷地購入が発生する見込み。</p> <p>【くすのき保育所】</p> <p>●平成 25 年 6 月に開所した新設保育所で、平成 26 年度から、楠幼稚園と一体化し、くすのき認定こども園として運営開始。</p>	

高齢福祉施設（長寿園）		【資料編】用途別施設の状況 197 頁
施設の現状	建物状況	●築後 40 年以上を超える施設が 5 割強あり、老朽化が進行している。
	利用状況	●利用者数は施設ごとにばらつきがみられる。
	コスト状況	●施設間でばらつきがみられるが、穴師長寿園、板原長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園については借地のため、支出が高くなっている。
市民アンケート結果	●約 9 割の市民が利用したことないと回答する一方、利用者アンケート回答者の半数以上が週 1 回以上訪れていることから、施設の特性上、特定の人が定期的に利用している。	
利用者アンケート結果	<p>●市内 13 か所に老人集会所（長寿園）は点在しており、ほとんどの利用者は徒歩か自転車で訪れている。</p> <p>●曜日を問わず利用されており、利用者の半数以上が 1 週間に 1 回以上利用している。</p> <p>●駐車スペース・駐車台数に対して満足度が低い。</p>	
その他	<p>●高齢化社会の進展に伴い、高齢者の生活圏内（歩いて行ける範囲）に、集える拠点があるということは介護予防の観点からも非常に有益。</p> <p>●施設の老朽化が進んでいるため、修理、修繕が頻繁になっている。</p> <p>●日々の管理に関しては地域住民が主となるような仕組みを検討中である。さらに、高齢者のつどいの場という本来の目的に加え、地域住民のつどいの場となることも視野に入れている。</p>	

公共施設適正配置に向けた課題

- 保育所については、一部を除いて老朽化が進行しており、小規模な修繕ではなく耐震化や改修が求められている。
- 保育所については、幼稚園との再編による認定こども園の施設整備を検討する必要がある。
- 長寿園については、老朽化が進行しているため、大規模な改修や他施設への集約化が求められている。
- 長寿園については、高齢者のつどいの場という本来の目的に加え、地域住民のつどいの場として活用を検討する必要がある。
- 長寿園については、地域住民に親しまれ、より人々がつどいやすく使いやすい施設にするため、管理を地域住民に移管する仕組みを検討する必要がある。

(2) - 3. 公園施設

公園施設		【資料編】用途別施設の状況 207 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 40 年以上の施設が全体の約 6 割で、老朽化が進行している。 ● 助松公園のプールは設備の老朽化が進んでいる。 ● 穴師公園のプールは老朽化により休止している。
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 助松公園のプールは夏季のみの運営であるが、開館日平均 358 人の利用がある。
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 助松公園や古池公園など、プール、球場等の施設を有する施設管理運営のコストが高くなっている。 ● 助松公園は年間の支出が約 891 万円であるが、約 545 万円の利用料金収入がある。
市民アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> ● 利用頻度は低い、市民プールに対するニーズは高い。
その他		<p>【助松公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 助松公園プールのろ過装置については、全面改修が必要な状況にあり、故障した場合、修繕不可能な状態に陥る可能性がある。 <p>【穴師公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 23 年度以降、穴師公園プールについては事務所等や施設の老朽化が著しく、使用に対する安全を考慮し市民プールとして休止、穴師小学校が学校プールとして活用している。

公共施設適正配置に向けた課題

- 公園内の施設の老朽化が進行しており、適切な維持管理が必要である。
- 市民プールについては、施設全体が老朽化しており、ろ過装置については、故障した場合、修繕不可能な状態に陥る可能性があるため、全面改修が必要となる。
- 市民プールについては、老朽化問題として同様の課題を有する学校プールとの統合を検討する必要がある。



助松公園プール

(2) - 4. その他（公衆便所、その他）

公衆便所（中央公衆便所）		【資料編】用途別施設の状況 215 頁
施設の現状	建物状況	●築後 20 年未満の施設である。
	利用状況	—
	コスト状況	●年間約 239 万円の支出がある。
その他		●本施設は、築後約 20 年が経過。施設の清掃作業については、シルバー人材センターに委託している。

その他（東雲町自治会館、宮公民館、春日町第二自治会館、西港町自治会館、ふれあい会館、おてんのう会館、泉大津駅西地区まちづくり事務所、松之浜駅周辺地区まちづくり事務所、北助松駅周辺地区まちづくり事務所）		【資料編】用途別施設の状況 218 頁
施設の現状	建物状況	●築後 40 年を経過した施設が全体の約 3 割を占めている。
	利用状況	●全体として減少傾向にある。 ●自治会館は自治会が運営しており、開館日、利用者数等が不明。
	コスト状況	●施設別の支出は、自治会館に比べ、まちづくり事務所とおてんのう会館が高い。
その他		<p>【東雲町自治会館】</p> <p>●地域安全センターの一部を東雲町自治会に無償で貸し付け、東雲町自治会館として利用している。</p> <p>【宮公民館】</p> <p>●宮町自治会に対し、土地建物の無償貸付を行っている。</p> <p>【春日町第二自治会館】</p> <p>●春日町自治会に対し、第二自治会館として建物の無償貸付を行っている。なお、土地については、泉大津市、和泉市墓地組合の所有となっており、自治会と組合で別途土地使用貸借契約書を締結している。</p> <p>【西港町自治会館】</p> <p>●西港町自治会に対し、土地建物の無償貸付を行っている。</p> <p>【ふれあい会館】</p> <p>●当施設については、泉州水防事務組合所有の宇多水防倉庫を用途廃止のうえ本市へ譲渡されたもので、宇多自治会に対し、建物の無償貸付を行っている。なお、土地については、元大津川宇多副堤塘敷の一部である。</p> <p>【おてんのう会館】</p> <p>●地元で組織する地域コミュニティ協議会へ無償貸与している。</p> <p>【泉大津駅西地区まちづくり事務所】</p> <p>●連立事業に伴い、まちづくり会議の事務所として開設された。現在もまちづくり会議の下部組織である「浜街道まつり実行委員会」が利用している。</p> <p>【松之浜駅周辺地区まちづくり事務所】</p> <p>●連立事業に伴い、まちづくり会議の事務所として開設された。まちづくり会議は解散し、現在は主に地元団体が利用している。</p> <p>【北助松駅周辺地区まちづくり事務所】</p> <p>●連立事業に伴い、まちづくり会議の事務所として開設された。まちづくり会議は年数回利用。他に地元団体が利用している。</p>

公共施設適正配置に向けた課題

- 公衆便所については、今後も適切な維持管理が必要である。また、公衆便所のあり方については、地域の実情に合わせて検討する必要がある。
- 自治会館については、実質的には各自治会が管理しており、そのあり方について検討が必要である。
- まちづくり事務所は、当初の役割を一定終えており、現状は地元団体が主に利用している施設である。このような状況を踏まえ、今後、施設のあり方について検討する必要がある。